

平成19年度版
(平成18年度報告)

福祉保健所活動概況

沖縄県中部福祉保健所

はじめに

昨年6月、医療制度改革関連法が成立し、現在、県においても医療制度改革に取り組んでいるところであり、今後1～2年は大変重要な時期になると考えています。

県においては保健医療計画、健康おきなわ2010等の見直しや医療費適正化計画、地域ケア整備構想の策定などを行うことになっており、市町村においては特定健診、特定保健指導実施計画の策定などが行われることになっています。

今回の医療制度改革においては、生活習慣病対策、医療連携等の医療提供体制の構築、医療費適正化、医療保険制度の再構築等が重要な柱になっており、当福祉保健所においても積極的に改革の推進に取り組んでいきたいと考えています。

昨年度までに、管内11市町村全てにおいて、健康づくり計画が策定され、今後はこの計画が効果的に推進されるよう支援して行かなければなりません。特定健診、特定保健指導実施計画と一体的に進めることができるよう支援が必要であると考えています。

本年4月から、長年、結核対策の根拠法であった結核予防法が感染症法に統合され、施行されているところですが、結核対策が後退することのないよう取り組んでいきたいと考えています。

感染症対策においては、昨年は、県外からの持ち込みによる麻しん、ノロウイルス感染症の事例が散発し、ホテル、医療機関、その他関係者等と連携しながら対処いたしました。今後、増加していく観光客等における感染症に対する対応策の検討が必要であります。更に、新型インフルエンザの発生に備えた体制の整備についても引き続き取り組んでいきたいと考えています。

福祉分野においては、障害者自立支援法に基づき、昨年度、各市町村は障害福祉計画の策定を行いました。県の障害福祉計画も策定され、今後、これらの計画に沿って各種施策が進められていくこととなりますが、当福祉保健所も各市町村の障害者福祉対策が効果的に展開されるよう支援していきたいと考えています。

また、児童福祉、母子・寡婦福祉、老人福祉、生活保護等についても引き続き課題解決にむけ取り組んでいきたいと考えています。

この冊子は平成18年度の当福祉保健所の活動概況をまとめたものですが、ご活用いただければ幸いです。

平成19年6月

中部福祉保健所長
崎山 八郎

～ 目 次 ～

第1 所内概要

1	中部福祉保健所管内図	1
2	庁舎案内図	2
3	業務紹介	3
	(1) 福祉保健所の性格	3
	(2) 組織図	4
	(3) 各班の所掌事務	5
4	平成18年度決算状況	8
	(1) 収入の状況	8
	(2) 支出の状況	10
5	所内業務	11
	(1) 所内相談業務案内	11
	(2) 普及啓発カレンダー	12

第2 業務内容と実績

I 生活環境施策

1	食品衛生（生活衛生班）	13
	(1) 食品衛生	13
2	環境保全（環境保全班）	14
	(1) 大気汚染、騒音・振動、悪臭防止対策	14
	(2) 水質汚濁防止対策	15
	(3) 赤土等流出防止対策	15
	(4) 廃棄物対策	16
	(5) 浄化槽	16
	(6) 公害苦情処理	16
	(7) 水質汚濁に係る事故処理	17
3	生活衛生（生活衛生班）	17
	(1) 簡易専用水道	17
	(2) 生活衛生関係営業施設	17
	(3) 建築物衛生関係施設	18
	(4) 墓地・納骨堂・火葬場	18
	(5) 海洋危険生物危害防止	18

4	医務業務（生活衛生班）	18
	（1）医事	18
	（2）薬事	19
	（3）医薬分業	20
	（4）献血思想の普及	20

II 健康づくり施策（健康推進班）

1	健康増進	21
	（1）健康おきなわ2010の推進	21
	（2）栄養改善事業	24
	（3）歯科保健事業	28
	（4）たばこ対策	30
	（5）地域・職域連携推進事業	31

III 疾病対策（健康推進班）

1	感染症対策事業	32
	（1）感染症予防事業	32
	（2）感染症発生動向調査事業	32
	（3）感染症診査協議会	36
	（4）エイズ対策事業	36
	（5）予防接種事業	38
	（6）その他	39
2	結核対策事業	40
	（1）結核対策における保健所の役割	40
	（2）体系図	40
	（3）結核登録患者状況	41
	（4）患者管理	43
	（5）ハイリスク者対策	44
	（6）生化学検査・結核菌検査（塗抹検査、培養検査）	46
	（7）レントゲン種別直接・間接撮影の状況	46
	（8）啓発活動（結核予防に関する知識の普及啓発）	46
	（9）その他	47
3	その他の疾病対策	48
	（1）熱中症発生報告	48

(2) 骨髄提供希望者登録推進事業（骨髄バンクドナー登録受付）	50
(3) 石綿による健康被害に関する救済給付業務	50

IV 生活者支援対策

1 母子支援	51
(1) 母子保健（地域保健班）	51
ア 医療費助成及び相談	52
イ 特殊疾病検査	56
ウ 健康教育	56
エ 未熟児等ハイリスク児支援連携事業	58
オ 長期療養児療育指導事業	58
カ 個別支援状況	60
キ 生涯を通じた女性の健康支援事業	60
(2) 児童福祉（総務福祉班）	61
ア 管内の状況	61
イ 家庭児童相談室	62
ウ 心身障害者扶養共済制度	63
エ 児童福祉行政（保育所）指導監査	63
オ 助産施設（児童福祉法第22条による）	64
(3) 母子及び寡婦福祉（総務福祉班）	65
ア 母子・寡婦福祉資金の貸付	65
イ 母子相談業務（母子自立支援員）	65
ウ 母子福祉協力員	66
エ 管内の母子生活支援施設設置状況	67
オ 管内の母子寡婦福祉会の設置状況	67
2 障害者支援	68
(1) 精神保健福祉（地域保健班）	68
ア 相談指導等	69
イ 届け出に関すること	70
ウ 研修	73
エ 普及啓発事業	73
オ 社会復帰事業	75
カ 自助組織育成	77
キ 病院実地指導	78

ク	精神障害者にかかる申請・通報状況	79
ケ	退院前在宅支援調整会議	79
(2)	身体障害者福祉・知的障害者福祉（総務福祉班）	80
ア	身体障害者手帳	80
イ	知的障害者の定義	80
ウ	療育手帳制度	80
エ	特別障害者手当等支援制度	81
オ	身体障害者相談員の活動	83
カ	知的障害者相談員の活動	84
キ	支援費制度実地指導	85
(3)	難病対策事業（地域保健班）	86
ア	特定疾患治療研究事業（中部福祉保健所管内の状況）	87
イ	難病特別対策推進事業	88
ウ	先天性血液凝固因子障害等治療研究事業	91
3	成人・高齢者支援	92
(1)	老人保健事業（健康推進班）	92
ア	法的根拠及び目的	92
イ	老人保健事業の経過	92
ウ	事業内容	93
エ	事業の実施体系	93
(2)	老人福祉（総務福祉班）	94
ア	老人福祉法の基本理念	94
イ	老人人口の推移	94
ウ	沖縄県の高率化の状況	95
エ	在宅老人福祉対策	96
オ	施設福祉対策	96
(3)	介護保険制度に伴う諸事業の推進（総務福祉班）	97
4	生活保護（生活保護班）	99
(1)	年度別保護の状況	99
(2)	年度別保護実施状況	99
(3)	労働力類型別世帯の推移	100
(4)	世帯類型別世帯の推移	101
(5)	原因別保護開始・廃止の状況	102
(6)	保護開始・廃止の状況	103
(7)	医療扶助の状況	103

(8) 救護施設収容者の状況	105
(9) 町村別保護費支給額	106
5 その他生活者支援（地域保健班）	107
(1) 原爆被爆者対策事業	107

V 企画・情報等

1 協議会の開催状況	108
(1) 中部保健所運営協議会	108
(2) 中部地区保健医療協議会	108
(3) 中部地区救急医療協議会	109
2 町村社会福祉協議会指導監査	111
3 健康危機管理対策	112
4 関係機関・団体との連絡調整等の状況	113
(1) 民生委員・児童委員活動状況	113
ア 民生委員・児童委員数	113
イ 民生委員・児童委員活動状況	114
ウ 地域福祉関係機関・団体との連絡調整等の状況	115
5 所内実習生受け入れ状況	116
6 企画及び企画調整機能業務	117
(1) 所内会議	117
ア 課長等会議及び企画調整会議	117
イ 所内プロジェクト会議	117
(2) 市町村支援	117
ア 市町村長との連絡会議	117
イ 新任保健担当者研修会	117
ウ 地域保健（福祉）リーダー研修会	118
エ 保健師リーダー研修会	118
オ 管内地域包括支援センター連絡会	118
(3) 職員研修会	118

第3 調査研究

1 厚生労働省多目的コホート研究	119
2 結核対策特別促進事業	121

第38回公衆衛生学会発表

I	高齢者施設における感染症予防対策について（集団下痢嘔吐症を中心に）	123
II	中部地区健康おきなわ2010推進会議の取り組み	126
1	第1報 ～推進会議の成り立ちと活動～	126
2	第2報 ～市町村支援のバリエーション・コンサルタントの活用について～	128
III	結核服薬患者全数に対する所内コホート検討の試み	130
IV	ALS（筋萎縮性側索硬化症）の病気があっても地域で暮らしたい	133
1	第1報 ～地域ケアシステムの構築を目指して～	133
2	第2報 ～保健師のコーディネート機能を活かして～	138
V	中部保健所管内の保健師が関わった児童虐待相談事例に関する調査結果	142

第4 統計

1	人口動態統計	145
(1)	管内人口状況	146
(2)	管内人口総覧	149
(3)	死亡原因統計	156
2	食品衛生関連統計	170
(1)	業態別食品衛生関係営業許可施設数	170
(2)	市町村別食品衛生関係営業許可施設数	171
(3)	許可を要しない食品関係施設	172
(4)	簡易営業許可件数	172
(5)	管内修学旅行関係宿泊・昼食利用施設状況	172
(6)	食中毒発生状況	172
(7)	食品試験検査実施状況	173
(8)	食中毒にかかる検便検査件数	174
(9)	要因別苦情受付状況	174
3	環境保全関連統計	175
(1)	事業場排水調査件数	175
(2)	公共用水域水質測定結果	175
(3)	主要浴場水質調査結果	177
(4)	赤土条例関連事業の届出・通知状況	178
(5)	浄化槽設置届出数	178
(6)	浄化槽の市町村別設置状況	179
(7)	ごみ処理施設整備状況	179

(8)	粗大ごみ処理施設整備状況	180
(9)	一般廃棄物最終処分場整備状況	180
(10)	し尿処理施設整備状況	180
4	生活衛生関連統計	181
(1)	簡易専用水道検査実施状況	181
(2)	生活衛生営業施設数	181
(3)	特定建築物数	182
(4)	登録営業所数	182
(5)	個人墓地経営許可数	182
5	医務薬務関連統計	183
(1)	市町村別医療施設状況	183
(2)	薬局及び医薬品販売業許可施設数	183
(3)	毒劇物取扱施設	183
6	感染症関連統計	184
(1)	二～三類感染症の検査状況	184
ア	エイズ対策事業	184
イ	肝炎事業	184
ウ	梅毒検査実施状況	184
(2)	性感染症（STD）発生動向調査	185
ア	市町村別	185
イ	疾病別年齢階級別	186
ウ	保健所管内別比較（疾病別）	187
(3)	定期予防接種実施状況	188
7	結核関連統計	189
(1)	市町村別年末結核登録数の推移	189
(2)	市町村発見動機別新登録患者数	189
(3)	健康診断、予防接種実施状況	190
8	母子保健関連統計	191
(1)	管内養育医療給付率の推移	191
(2)	市町村別養育医療状況の推移	191
(3)	出生体重別養育医療状況の推移	191
(4)	育成医療障害別給付状況の推移	191
(5)	育成医療市町村別推移	192
(6)	小児慢性特定疾患受給者の年度別状況	192
(7)	妊娠届出及び母子手帳交付状況	193

(8)	乳児一般健康診査受診状況	193
(9)	1歳6ヶ月児健康診査受診状況	194
(10)	3歳児健康診査受診状況	194
(11)	市町村別妊婦一般健康診査状況	195
9	児童福祉統計	196
(1)	家庭児童相談室における相談・指導の推移	196
(2)	相談処理別推移	196
(3)	相談経路別推移	196
(4)	町村保育所の設置状況	197
10	母子・寡婦福祉統計	198
(1)	管内の状況	198
(2)	母子及び寡婦福祉資金の貸付	199
(3)	母子及び寡婦福祉資金の償還	201
11	身体障害者福祉統計	203
(1)	町村別身体障害者更生相談及び指導の状況	203
(2)	町村別障害別更生医療の給付件数	204
(3)	年度別障害別更生医療の給付件数	204
(4)	町村別身体障害者の補装具交付及び修理	205
12	特定疾患関連統計	206
(1)	平成18年度特定疾患医療受給者証交付状況	206
(2)	管内市町村別特定疾患医療受給者状況	207
(3)	年代別疾患別医療受給者の状況	208
(4)	年代別特定疾患医療受給者の状況	210
(5)	状況別受給者状況	211
(6)	年次別特定疾患医療受給証交付状況	212
(7)	市町村別受給者状況	213
13	老人保健事業報告	214
(1)	健康手帳の交付	214
(2)	健康教育	215
(3)	健康相談	216
(4)	基本健康診査	216
(5)	歯周疾患検診・骨粗鬆症検診	218
(6)	機能訓練事業	219
(7)	訪問指導	222
14	生活保護関連統計	223

(1) 生活保護の状況	223
(2) 年度別保護実施状況	224
15 保健師活動報告	228
(1) 保健所における家庭訪問年報	228
(2) 市町村における家庭訪問年報	229

第5 資料

1 沿革（中部福祉事務所・コザ保健所・石川保健所）	231
(1) 中部福祉保健所	231
(2) 中部福祉事務所	231
(3) コザ保健所	233
(4) 石川保健所	234
2 自助組織活動の紹介	236
3 町村社会福祉協議会の事業実施状況	237
4 管内市町村事業等の紹介（メニュー等）	239
(1) 市町村母子保健事業	239
5 管内関係機関リスト一覧	241
(1) 精神保健社会復帰施設等一覧	241
(2) 管内病院施設	243
(3) 建築物衛生関係登録営業所	245
(4) 管内集合墓地・納骨堂・火葬場	246
6 トピックス	247
(1) 国の動き	247
ア 石綿による健康被害の救済に関する法律の概要について	247
(2) 県及び管内の動き	249
ア 沖縄県禁煙・分煙施設認定制度について	249
イ 県外から移入されたウイルスによると推察される麻疹症例の発生について	250